

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 株式会社メディアリンクス 上場取引所 東
 コード番号 6659 URL http://www.medialinks.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅原 司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 長谷川 渉 TEL 044-589-3440
 半期報告書提出予定日 2024年10月31日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,011	△20.4	△470	—	△452	—	△457	—
2024年3月期中間期	1,269	51.7	△228	—	△235	—	△237	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △508百万円 (—%) 2024年3月期中間期 △133百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△9.83	—
2024年3月期中間期	△8.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	3,518	2,517	70.4	53.06
2024年3月期	4,344	2,685	60.8	61.95

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 2,476百万円 2024年3月期 2,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,850	23.7	101	—	81	—	11	—	0.36

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2024年3月31日現在の発行済株式数（自己株式を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	46,695,300株	2024年3月期	42,695,300株
2025年3月期中間期	32,056株	2024年3月期	32,056株
2025年3月期中間期	46,491,299株	2024年3月期中間期	27,512,700株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

(注) 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しております。当該株式給付信託が保有する当社株式を、期末自己株式数として計上しております。また、期中平均株式数(中間期)の計算において、当該株式給付信託が保有する当社株式の数を控除しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年10月31日(木)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内消費の回復やインバウンド需要の拡大もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢、中東情勢を巡る地政学的リスクの長期化、資源価格・原材料価格の高騰や物価の上昇、為替相場の大きな変動など、依然として先行きは極めて不透明な状況となっております。このような状況の下、当社グループは米国及びアジアを中心に事業展開を進めました。

アジア市場は、前期受注残高の売上計上や韓国における大型案件の受注があった影響で、前年同期に比べ大きく増収となりました。一方で北米市場は、前年同期に比べ大幅な減収となりました。これは前年同期にあったような大型プロジェクトが当期にはなかった影響によるものです。オーストラリア市場は、メンテナンスサポートサービスに加えて機器の売上もあったため、前年同期と比べて増収となりました。EMEA市場では、受注規模は大きくないものの、ヨーロッパの3カ国において売上を計上しました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は、1,011百万円（前年同期比20.4%減）となりました。

製品グループ別内訳では、ハードウェアが541百万円（同39.2%減）、その他が470百万円（同23.6%増）となりました。海外売上高比率は、前期の91.7%から80.9%へと減少しました。利益面においては、売上総利益率は62.3%となり、売上総利益は630百万円（同26.5%減）となりました。

経費面では、研究開発費は350百万円（同1.6%減）となり、販売費及び一般管理費は、1,100百万円（同1.4%増）となりました。

損益面では、営業損失は470百万円（前年同期は営業損失228百万円）、経常損失は452百万円（前年同期は経常損失235百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は457百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失237百万円）となりました。なお、当社グループは、映像通信機器のメーカーとして事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、セグメント別に事業を分類していません。

(2) 当中間期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ827百万円減少し、3,518百万円となりました。主な変動要因は、売掛金の減少591百万円、現金及び預金の減少408百万円、商品及び製品の増加229百万円によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ660百万円減少し、1,000百万円となりました。主な変動要因は、買掛金の減少327百万円、長期借入金の減少270百万円によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ167百万円減少し、2,517百万円となりました。主な変動要因は、資本金の増加171百万円、資本剰余金の増加171百万円、親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少457百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月10日の「2024年3月期決算短信」で公表した業績予想を据え置いておりますが、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失165百万円、経常損失187百万円、親会社株主に帰属する当期純損失243百万円を計上致しました。これにより5期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。取引金融機関からは、業績の安定化が図れるまでは新たな融資の検討は困難であるという見解を提示されております。

また、当中間連結会計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

ア. 収益力の向上

当社は2023年4月に新製品「Xscend®」の発売を開始し、既存顧客の設備更新需要に対してこの新製品「Xscend®」の提案を行い、既に複数社に向けて納品しております。

本年度開催されたパリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会の中継でも新製品「Xscend®」が採用されており、このような世界的なスポーツイベントでの採用実績をもとに、米州市場、EMEA市場の潜在的な新規顧客に対して積極的に新製品「Xscend®」の営業活動を進め、今後各地域における顧客基盤を拡充してまいります。

イ．販売費及び一般管理費の削減

販売費及び一般管理費の見直しを継続的に行い徹底的なコスト削減を実施します。

具体的には、社内リソース配分を適正化することによって人件費の削減を図り、また、最適な輸送手段、タイミングの選択、輸送業者の見直しを行うことにより輸送費の削減を図るとともに、役員報酬の削減、旅費交通費の効率化も継続して実施してまいります。

ウ．研究開発費効率化

内製化による外注費の削減、外注先の再検討を行い研究開発の効率化を進めます。

具体的には、開発部門でのリソース配分の見直しによって、従来外注していた業務の内製化による費用削減、外注先の再検討によって、外注費の単価の低減と効率化を継続的に進めることにより、今後も、研究開発費の効率化を実施してまいります。

エ．資本政策等

業績の改善を図りながら、必要に応じて新たな資金調達的手段を検討してまいります。様々な要因に影響されるため、実施可能性やその時期、金額等を予測することは困難です。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化してまいります。原材料価格の高騰や、地政学的リスクの影響が解消される時期は、未だ不透明であることから、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間については不確実性があります。また、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,452	545,688
受取手形	1,115	—
売掛金	752,142	161,202
商品及び製品	1,355,562	1,584,883
仕掛品	310,872	319,687
原材料及び貯蔵品	485,608	474,305
その他	237,578	153,235
流動資産合計	4,096,328	3,239,000
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	897	843
工具、器具及び備品 (純額)	75,314	118,377
リース資産 (純額)	48,511	41,201
有形固定資産合計	124,722	160,422
無形固定資産		
ソフトウェア	1,165	852
その他	1,515	1,651
無形固定資産合計	2,680	2,503
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
繰延税金資産	87,562	81,598
その他	33,150	34,062
投資その他の資産合計	120,712	115,661
固定資産合計	248,114	278,585
資産合計	4,344,442	3,517,585
負債の部		
流動負債		
買掛金	586,306	259,208
1年内返済予定の長期借入金	370,749	368,311
未払法人税等	23,692	12,639
前受金	90,334	52,583
その他	175,538	173,632
流動負債合計	1,246,618	866,373
固定負債		
長期借入金	315,918	45,442
リース債務	43,579	35,393
株式給付引当金	6,632	6,324
長期末払金	1,240	1,240
その他	45,951	45,317
固定負債合計	413,320	133,717
負債合計	1,659,938	1,000,090

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,788,271	2,959,088
資本剰余金	1,222,612	1,393,429
利益剰余金	△1,659,527	△2,116,392
自己株式	△35,176	△35,176
株主資本合計	2,316,180	2,200,948
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	326,733	275,198
その他の包括利益累計額合計	326,733	275,198
新株予約権	41,590	41,350
純資産合計	2,684,503	2,517,496
負債純資産合計	4,344,442	3,517,585

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,269,379	1,010,790
売上原価	412,178	380,849
売上総利益	857,202	629,941
販売費及び一般管理費		
役員報酬	63,440	65,206
給料及び手当	294,706	287,773
研究開発費	355,226	349,570
その他	371,383	397,183
販売費及び一般管理費合計	1,084,756	1,099,732
営業損失 (△)	△227,554	△469,791
営業外収益		
受取利息	27	87
助成金収入	492	379
為替差益	—	21,115
その他	116	99
営業外収益合計	635	21,679
営業外費用		
支払利息	5,403	4,188
為替差損	2,630	—
その他	224	94
営業外費用合計	8,257	4,282
経常損失 (△)	△235,176	△452,394
税金等調整前中間純損失 (△)	△235,176	△452,394
法人税、住民税及び事業税	585	3,439
法人税等調整額	1,487	1,033
法人税等合計	2,072	4,472
中間純損失 (△)	△237,249	△456,866
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△237,249	△456,866

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失 (△)	△237,249	△456,866
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	104,161	△51,535
その他の包括利益合計	104,161	△51,535
中間包括利益	△133,088	△508,401
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△133,088	△508,401
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△235,176	△452,394
減価償却費	8,156	22,681
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△307
受取利息及び受取配当金	△27	△87
支払利息	5,555	4,188
為替差損益 (△は益)	8,562	△7,853
売上債権の増減額 (△は増加)	565,262	575,323
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△349,348	△245,437
仕入債務の増減額 (△は減少)	33,017	△325,100
前受金の増減額 (△は減少)	△30,526	△36,103
その他	14,735	78,997
小計	20,209	△386,092
利息及び配当金の受取額	27	87
利息の支払額	△5,555	△4,607
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△9,412	△11,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,269	△402,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,452	△70,709
無形固定資産の取得による支出	△3,180	△678
その他	△2,234	△2,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,867	△73,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△10,000	△272,915
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△200,000	—
株式の発行による収入	316,539	341,393
リース債務の返済による支出	△851	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	305,688	67,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,919	△1,643
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	304,009	△409,998
現金及び現金同等物の期首残高	473,171	947,709
現金及び現金同等物の中間期末残高	777,180	537,711

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失165百万円、経常損失187百万円、親会社株主に帰属する当期純損失243百万円を計上致しました。これにより5期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。取引金融機関からは、業績の安定化が図れるまでは新たな融資の検討は困難であるという見解を提示されております。

また、当中間連結会計期間においても、引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する中間純損失を計上しております。以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

ア. 収益力の向上

当社は2023年4月に新製品「Xscend®」の発売を開始し、既存顧客の設備更新需要に対してこの新製品「Xscend®」の提案を行い、既に複数社に向けて納品しております。

本年度開催されたパリ2024オリンピック・パラリンピック競技大会の中継でも新製品「Xscend®」が採用されており、このような世界的なスポーツイベントでの採用実績をもとに、米州市場、EMEA市場の潜在的な新規顧客に対して積極的に新製品「Xscend®」の営業活動を進め、今後各地域における顧客基盤を拡充してまいります。

イ. 販売費及び一般管理費の削減

販売費及び一般管理費の見直しを継続的に行い徹底的なコスト削減を実施します。

具体的には、社内リソース配分を適正化することによって人件費の削減を図り、また、最適な輸送手段、タイミン
グの選択、輸送業者の見直しを行うことにより輸送費の削減を図るとともに、役員報酬の削減、旅費交通費の効率化も継続して実施してまいります。

ウ. 研究開発費効率化

内製化による外注費の削減、外注先の再検討を行い研究開発の効率化を進めます。

具体的には、開発部門でのリソース配分の見直しによって、従来外注していた業務の内製化による費用削減、外注先の再検討によって、外注費の単価の低減と効率化を継続的に進めることにより、今後も、研究開発費の効率化を実施してまいります。

エ. 資本政策等

業績の改善を図りながら、必要に応じて新たな資金調達的手段を検討してまいります。様々な要因に影響されるため、実施可能性やその時期、金額等を予測することは困難です。

上記施策の確実な実施により、当社グループの経営基盤を強化してまいります。原材料価格の高騰や、地政学的リスクの影響が解消される時期は、未だ不透明であることから、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間については不確実性があります。また、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社が2023年3月23日に発行した第17回新株予約権について、新株予約権の権利行使が行われました。この結果、当中間連結会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ170,817千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が2,959,088千円、資本準備金が1,393,429千円となっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）及び当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、映像通信機器のメーカー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。